

AI関連素材・半導体関連銘柄のご紹介

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド
（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

愛称：素材革命

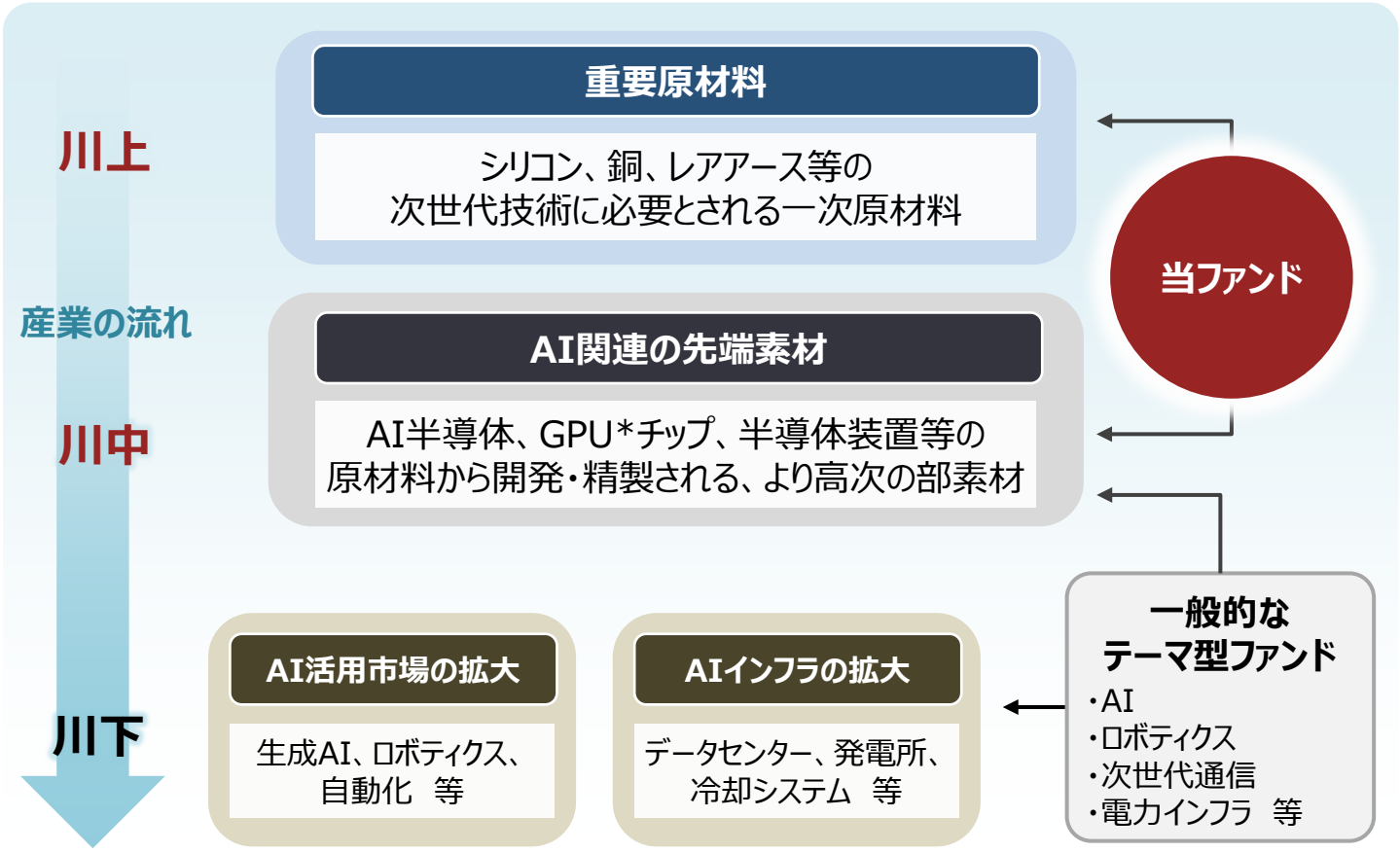
本資料では「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）」および「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）の実質的な運用を担当する、CPRアセットマネジメント（以下、CPR）からの情報を基に、AI需要拡大を支えるAI関連素材・半導体など、当ファンドが着目するAIサプライチェーンの川上から川中領域に属する企業をご紹介いたします。

※以下、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）」を（為替ヘッジあり）、「マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）」を（為替ヘッジなし）ということがあります。

AI（人工知能）の発展を支えるAI関連素材・半導体に着目

- データセンターやロボティクスなどAI関連分野の進展を背景に、川下領域であるAI活用市場やインフラへの注目度が高まる中、**当ファンドでは川上から川中領域であるAIの発展を支える素材・資源関連企業に着目**します。

AI関連ファンドにおける主な投資領域のイメージ

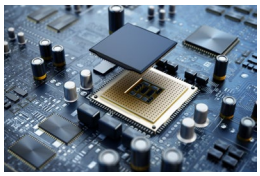


＊画像処理用半導体。
※イラストはイメージです。
（注）上記はCPRが着目する投資領域の一例であり、すべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。
※上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

銘柄例① イビデン

AI半導体の高性能化を支えるICパッケージ基板メーカー

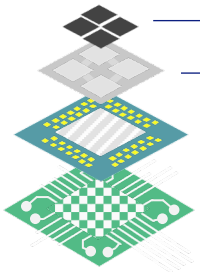
国・地域	日本	業種	情報技術
企業概要	集積回路（IC）パッケージ基板、セラミック、建材、電子機器などを手掛ける電子部品メーカー。		



ここに注目 ICパッケージ基板

- 半導体チップを保護し、電子機器に接続するための土台。
- 同社は最先端半導体ICパッケージ基板において**世界トップクラスのシェア**。
- 高積層・超微細配線技術を強みに、AI・データセンター向け高性能半導体の高速化・低消費電力化を支える。
- 同社は、台湾の半導体受託製造最大手であるTSMCと次世代半導体向けガラス基板の共同開発を発表。

ICパッケージ基板のイメージ



- **ICチップ**：複雑なデータ処理などを担う半導体
- **インターポーザー**：チップ間のデータ伝送を高速化
- **パッケージ基板**：ICチップとマザーボードをつなぐ中継基板
- **プリント配線基板**：電子部品を支え、電気を通す土台

強み

- 半導体分野においては主に以下の課題が考えられます。

配線高密度化に伴う信号干渉リスクの高まり	高速通信化に伴う通信エラーリスクの高まり	高性能化に伴う電力供給負荷増大リスクの高まり

イビデンの技術を通じて、信号品質の向上と高速・大容量データ伝送を支える

1 高い技術力（イビデンの主な強み）

- 最先端半導体の高性能化を支える微細配線・高多層化技術を保有
- 長年培った技術ノウハウを基盤に、高機能なICパッケージ基板の開発・量産技術を確立

2 高い参入障壁（イビデンの主な強み）

- 世界トップクラスの半導体関連メーカーとロードマップを共有し、共同開発体制を構築
- 各プロセスでの品質保証会議や国内外拠点への指導・監査を通じ、高度な品質管理体制を構築

3 高い切替えコスト（イビデンの主な強み）

- 半導体メーカーとの共同開発や量産認定、再検証に時間を要するため、供給先の切替え負担が大きい傾向
- 品質や供給安定性に直結する重要な素材であるため、切替えは慎重に判断される傾向

AIサーバー向けを中心とする高機能ICパッケージ基板の需給逼迫が、価格交渉力を下支え。
原材料費やエネルギーコスト上昇分について、顧客との合意に基づく価格転嫁を実施。

※写真およびイラストはイメージです。
（注1）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。
（注2）上記はICパッケージ基板の一例であり、すべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。
（出所）CPR、各種資料を基に委託会社作成
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
※上記は2026年9月末現在における組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものでもありません。

銘柄例② リンデ

半導体工場の安定稼働と生産拡大を支える産業ガスの世界大手

国・地域 米国　**業種** 素材

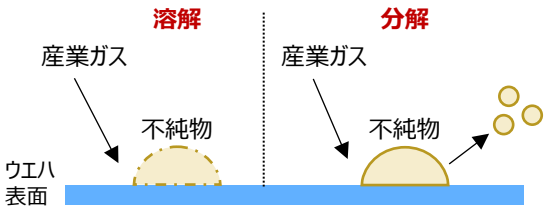
企業概要 産業ガス、クリーン水素、医療用酸素などの各種ガス加工のソリューションを提供する産業ガス会社。



ここに注目 産業ガス

- 半導体、医療、食品など幅広い産業分野で利用される各種ガス製品の総称。
- 半導体の製造では、窒素などの不活性ガス（他の物質と反応を起こさない化学的に安定したガス）が用いられ、成膜やエッチング、洗浄等の工程で活用される。
- 半導体の微細な回路へのダメージを抑えた精密な洗浄が可能。

産業ガスによる洗浄のイメージ



強み

- 主に以下の観点から、半導体分野の産業ガス需要の拡大が期待されます。

半導体の高性能化に伴う製造工程増加によるチップ当たり産業ガス使用量の増加	AI需要拡大に伴うAIサーバー向け冷却ソリューション需要の増加	半導体メーカーの新工場建設・生産能力増強に伴うオンサイト供給*案件の増加

1 リンデの主な強み：幅広い産業を支える事業基盤

- 世界各地の幅広い産業を顧客基盤とし、特定の地域や業界への依存度が低い傾向
- 景気敏感な半導体分野に加え、医療や食品など景気動向の影響を受けにくい分野にも供給

2 リンデの主な強み：厳格な規制と専用インフラによる高い参入障壁

- 厳格な保安規制に対応する高度な安全管理体制と豊富な実績
- 多額の投資を要する輸送・貯蔵専用インフラが必要であり、同社は長年培った供給網による安定供給体制を確立

3 リンデの主な強み：長期契約に支えられた収益基盤

- 大口顧客向けのオンサイト供給では、顧客の生産設備と一体化した供給体制を構築
- 供給先の切替えには設備面・品質面での検証が必要となるため、長期契約につながりやすい傾向

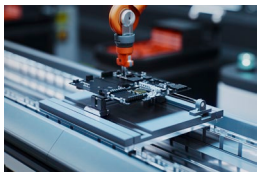
長期契約や価格改定条項による価格転嫁力などを背景に、2025年通期の営業利益率は約30%と高水準を維持。

＊半導体製造工場内に専用の製造・発生装置を設置し、超高純度なガスや電力などを直接かつ安定的に供給する仕組み。
※写真およびイラストはイメージです。
（注1）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。
（注2）上記は産業ガスの一例であり、すべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。
（出所）CPR、各種資料を基に委託会社作成
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
※上記は2026年9月末現在における組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

銘柄例③ KLA

先端半導体の品質を支える検査・計測装置のリーディング企業

国・地域	米国
業種	情報技術
企業概要	半導体製造における検査・計測装置分野で世界トップクラスのシェアを誇る半導体製造装置メーカー。

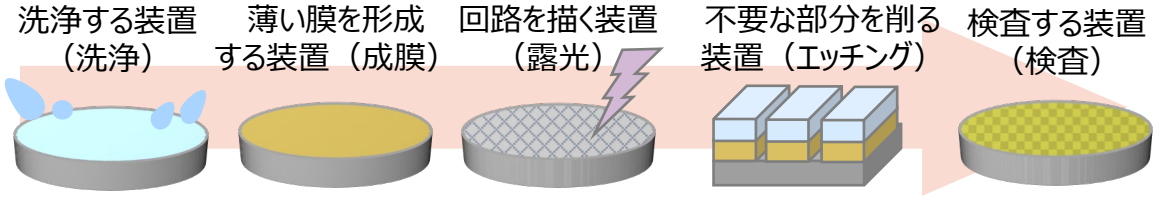


ここに注目 半導体製造装置

- 検査・計測は半導体製造の各工程で欠陥の有無を確認する重要な工程。
- わずかな歩留まりの改善が、コスト削減につながる可能性。

主な半導体製造工程と関連装置のイメージ

KLAは各工程における欠陥検査・寸法計測を通じて、歩留まり向上を支援



強み

- 主に以下の観点から、半導体製造装置分野の成長が期待されます。

半導体の微細化・多層化に伴う検査・計測需要の増加

先端パッケージの複雑化に伴う検査・計測工程の増加

AI半導体の生産能力増強に伴う検査・計測装置への設備投資拡大

1 KLAの主な強み 高い市場シェアと技術力

- 半導体の欠陥検査と計測（プロセス制御）市場において約57%（2024年現在）のシェア
- 同社のAIを活用した検査・計測技術の高度化による競争優位性

2 KLAの主な強み 高い切替えコスト

- 半導体メーカーの競争力や製品品質を支える重要な設備であり、他社製品への切替えが容易ではない傾向
- 製造条件の見直しや追加の品質検証が必要となるため、切替えコストが高い傾向

3 KLAの主な強み 継続収益に支えられた事業基盤

- 装置の販売にとどまらず、導入後の保守サービスや交換部品の販売を通じて、継続的に収益を得る事業モデル
- 導入済み装置の増加に伴い、サービス・部品販売の収益拡大が期待される

装置販売にとどまらず、**検査データと保守サービスを軸とした継続性の高い収益モデルや価格決定力などを背景に2026年6月期に40%超の営業利益率を実現。**

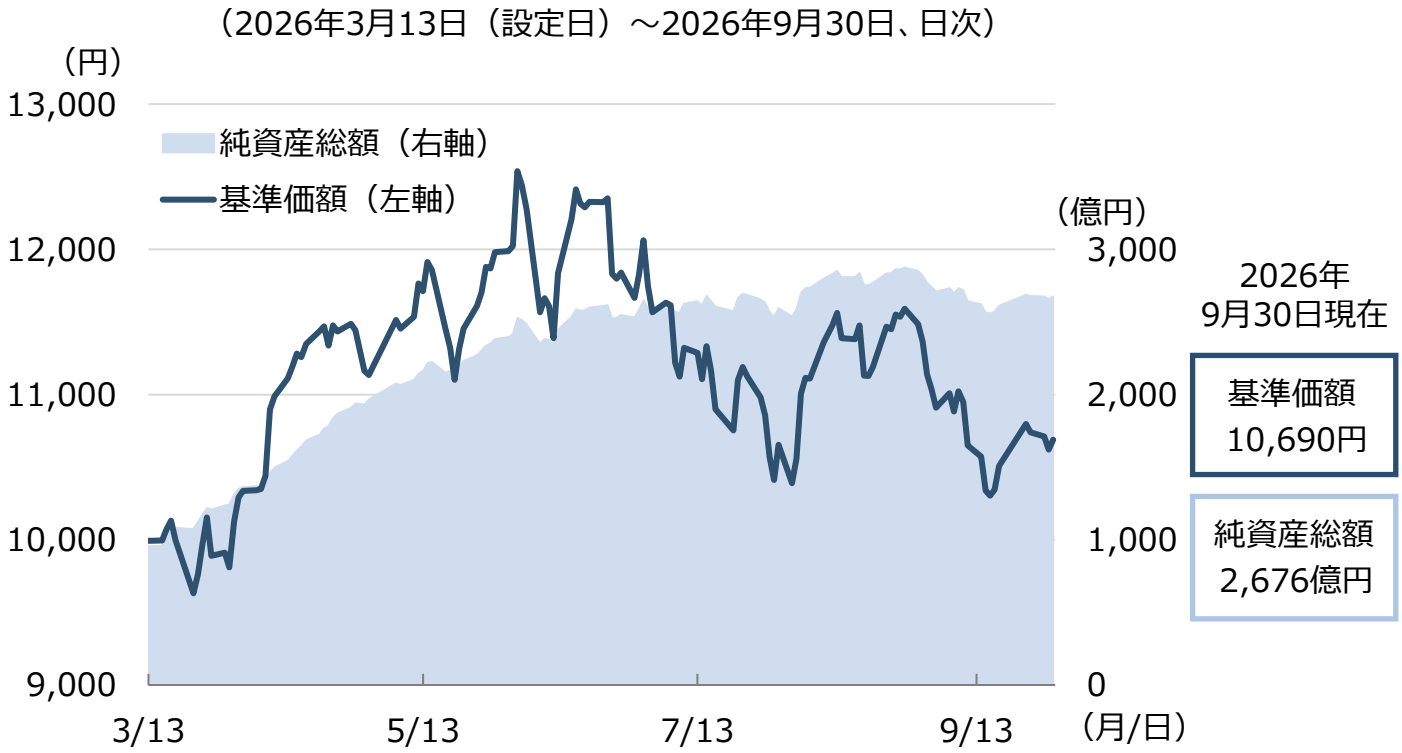
※写真およびイラストはイメージです。
（注1）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。
（注2）上記は半導体製造装置の一例であり、すべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。
（出所）CPR、KLA、各種資料を基に委託会社作成
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
※上記は2026年9月末現在における組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額等の推移

（為替ヘッジあり）



（為替ヘッジなし）



（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）：（為替ヘッジあり）
マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド（為替ヘッジなし）：（為替ヘッジなし）

1. マテリアル・イノベーション・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、世界の上場株式の中から、主として素材産業の構造変化および成長から恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
●銘柄の選定にあたっては、「先端素材」分野、「重要原材料」分野に関連する企業に着目します。
※着目する投資分野は、今後、変更となる場合があります。
※預託証書（DR）、上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）にも投資を行う場合があります。

2. 実質的な運用は、テーマ型運用に強みを持つCPRアセットマネジメントが行います。
●マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（株式等の運用）を、CPRアセットマネジメントに委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。
（為替ヘッジあり）
●実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
●対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。
※一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。）を行う場合があります。なお、直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。
（為替ヘッジなし）
●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます】

ファンドは外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いますが、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。

なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購

投資リスク

その他の留意点

入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2026年3月13日設定）

決算日

毎年3月1日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- パリの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- パリの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.793%（税抜き1.63%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 CPRアセットマネジメント

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○					※1
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※3
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○			※2
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

※2：ネット専用です。

※3：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

＜重要な注意事項＞

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年9月30日